経済産業省

令和5年2月7日中小企業施策説明会資料

資料１０

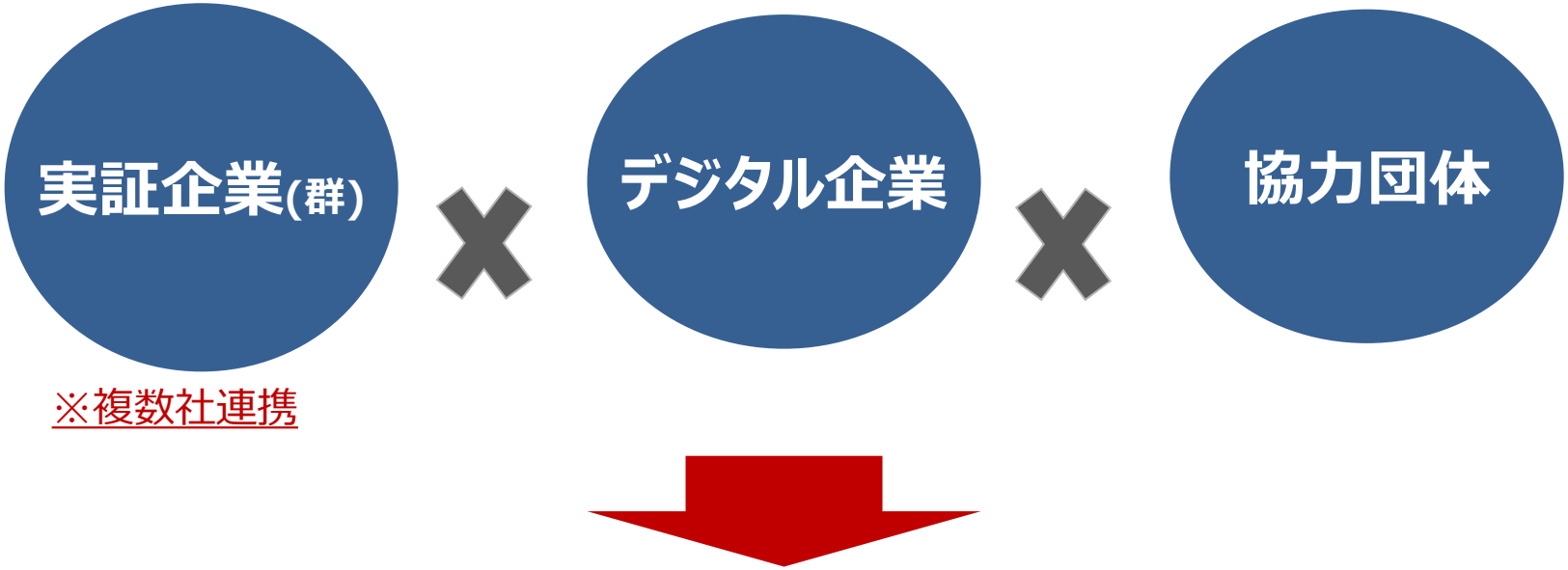
地域デジタルイノベーション実証型補助金について

令和5年2月

【問合せ】
近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業・情報政策課
TEL：06-6966-6008

地域デジタルイノベーション実証型

- 地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせ、**新たなビジネスモデルの構築**に向けて、地域企業等が行う実証プロジェクトを支援する補助事業（例：市場分析、製品・サービス等の試作、試作物・サービスの顧客ヒアリング、事業性の検証（F/S）等）
- 構築したビジネスモデルを地域内外の企業等へ普及する活動を支援する補助事業（例：構築したビジネスモデルを共に推進する地域企業を発掘するための説明会の開催等）

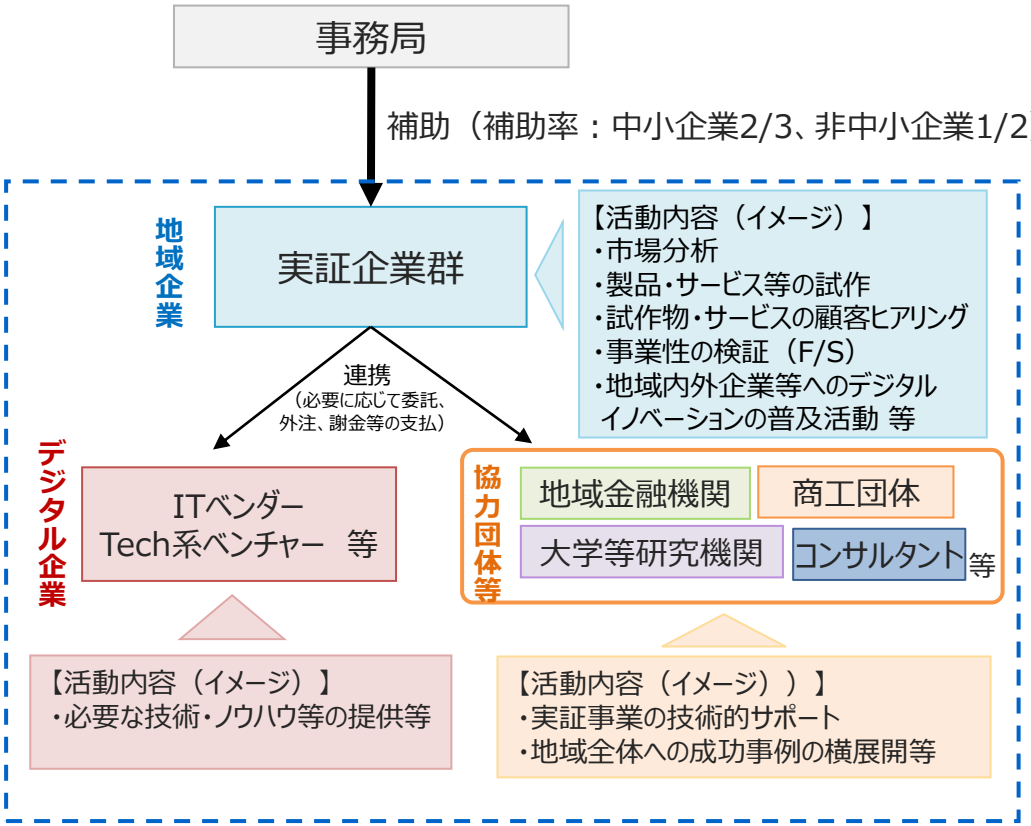


地域発のデジタルイノベーションの先進事例の創出・普及

今後変更の可能性もあり

①地域デジタルイノベーション実証型（令和5年当初予算案）

- 地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせ、**新たなビジネスモデルの構築**に向けて、地域企業等が行う実証プロジェクトを支援する補助事業
- 実証企業は、中小企業及び非中小企業（従業員1,000人未満の会社を想定）であることに留意。



※　実証企業群は、実証事業の幹事者として事業全体及び協力団体を含む全参加者を統括（幹事者は、実証企業群の中から選出。）。

✓ **実証企業群**は、**ITベンダー・Tech系ベンチャー等のデジタル企業**と**地域金融機関、大学等研究機関、商工団体、民間コンサルティング会社等の協力団体**（実証企業群へのサポートや地域への波及効果・横展開に向けた活動を行う支援機関等）**が参画するコンソーシアム**を形成し、実証プロジェクトを実施。

※実証企業は、必ず**2社以上4社以内の企業で連携**することを求める。
ただし、非中小企業は、１社での申請も可とする。
※参画する実証企業１者につき補助上限額の10%を上乗せした額を、補助事業の幹事者の補助上限額とする。

✓ **中小企業が連携する場合（補助率2/3）**
：補助上限1,300万円/社

✓ **非中小企業が連携する場合（補助率1/2）**
：補助上限1,000万円/社

（参考１）令和４年度地域デジタルイノベーション促進事業　採択事業一覧

NO	補助事業の名称	実証企業名
1	宿泊者データ共有と地域おもてなしクーポンによる地域観光産業の活性化	株式会社萬世閣、西野目産業株式会社、トーホウリゾート株式会社 株式会社知床グランドホテル
2	消防団支援アプリS.A.F.E.（セーフ）の図上訓練・災害時広域連携等の実証実験及び全国推進事業	バーズ・ビュー株式会社、スクエル合同会社
3	デジタル技術を搭載した定置網等の水揚げ全数魚種選別システムによる魚市場のスマート化実証事業	東杜シーテック株式会社、株式会社レイティストシステム、株式会社シー・テック
4	スポーツクラブによるアクティブライフ実現に向けたデジタルトランスフォーメーション事業	株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ、株式会社クスリのサンロード 株式会社はくばく
5	AI・IoT技術を搭載した高所作業車による安全対策システム導入によるDX推進事業	NES株式会社、北陸電話工事株式会社
6	リハビリテーションのデジタル化による生産性の向上と健康寿命の延伸	株式会社松屋アールアンドディ、ロッツ株式会社
7	播州織マスタデータを活用した播州織製品の生産・サプライチェーンの革新	植山織物株式会社、廣田縫工株式会社
8	遺伝子発現ビッグデータを活用した創薬・医療支援サービスのビジネスモデル構築・普及	株式会社幹細胞＆デバイス研究所、京ダイアグノスティクス株式会社
9	コップ１杯の水から地域環境のDX化～環境DNAによって川の生態系を明らかにし資源保護と環境改善を実現～	株式会社フィッシュパス、株式会社システムエルフ
10	ウエアラブルスマートデバイスとアプリのデータ連携による自治体向けビジネスモデル実証事業	ミツフジ株式会社、株式会社トータルブレインケア、emol株式会社
11	マスカスタマイゼーションフレームワーク構築に関する実証事業	東洋電装株式会社、株式会社総社カイタックファクトリー
12	九州地域の部品製作業者の売上増を狙った、見積プロセスにおける製作業者と外注先との連携強化	株式会社ピーエムティー、株式会社由紀精密、株式会社ケイ・エス・ケイ
13	AI技術を用いたピックアンドプレースロボットの開発及び高速化・高精度化による干し柿生産における剥皮工程のスマート農業による省人化の実現と対人接触機会の低減	株式会社協和精工、株式会社市田柿本舗ぷらう
14	自動運転ロボットによる地域特性に合わせたエリアでの高満足度デリバリーサービスの実証事業	株式会社関西フーズ、株式会社ＺＭＰ
15	「和歌山県那智勝浦、生マグロの産地直送」水産流通デジタルイノベーション	株式会社ヤマサ脇口水産、株式会社脇口鮪技術研究所
16	AIテクノロジーを活用した鷹島本マグロ養殖産業のDX推進・市場拡大実証事業	双日ツナファーム鷹島株式会社

（参考）令和４年度地域デジタルイノベーション促進事業　採択事業事例抜粋

温泉宿泊者データの収集・分析等による観光産業の活性化（北海道）

①実施主体等
- 実証企業：㈱萬世閣、西野目産業㈱ 、トーホウリゾート㈱、㈱知床グランドホテル
- デジタル企業：㈱パラダイムシフト
- 協力団体：一般社団法人洞爺湖温泉観光協会、一般社団法人日本旅館協会北海道支部連合会 北の旅館塾

②目的
- コロナ禍で打撃を受けた、北海道の経済を支える**観光産業の再生・高付加価値化。**
- 本事業で開発した「観光産業全体で利用できる宿泊者データ共有システム」を同業種に外販することで、**本システムを全国の観光地へ普及**させることを目指す。

③事業内容

「観光産業全体で利用できる宿泊者データ共有システムの開発」
- 道内の複数の離れた温泉宿が所有する宿泊者データを収集し、そのデータを**温泉宿以外の観光事業者（土産物屋・飲食店等）に共有。**
- データを活用し、各施設の稼働状況や観光客属性を把握するとともに、**観光客属性に合わせたクーポン・サービスを提供する仕組み**を構築。

播州織の素材データベースの構築によるサプライチェーンの革新（兵庫県）

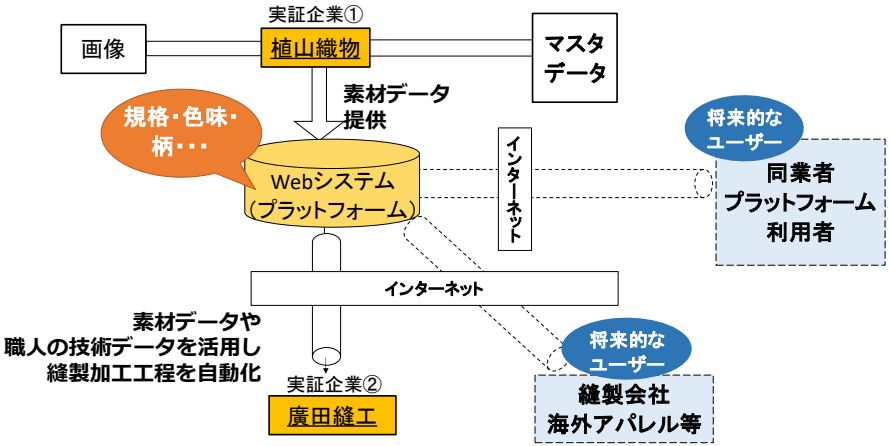
①実施主体等
- 実証企業：植山織物㈱、廣田縫工㈱
- デジタル企業：㈱ウーリー、㈱アベイル
- 協力団体：㈱みなと銀行

②目的
- 播州織は、通常の布地と比べて多彩な色柄が特徴であるため、**顧客の望む生地を提案・選定することが困難**であり、多くの機会損失が発生。
- 本事業で構築した「播州織の生地情報をデジタル化した、素材のWebデータベース」を播州地域全体に普及させ、システムの利用者から利用料を回収。**将来的には、他産地の繊維メーカーへの横展開**を目指す。

③事業概要

「播州織の素材Webデータベースの構築」
- 生地の「規格（糸番手、本数）」、「織組織、柄（大きさ）」、「カラー」等、播州織の**生地情報をデジタル化。**

「受注から生産までの縫製加工工程の自動化」
- 脱技能化・技能承継の簡略化を図るため、上記の生地情報に加え、**縫製職人の技術もデジタル化。**



令和５年度当初予算案の公募スケジュール

●執行事務局
現在公募中

今後変更の可能性もあり

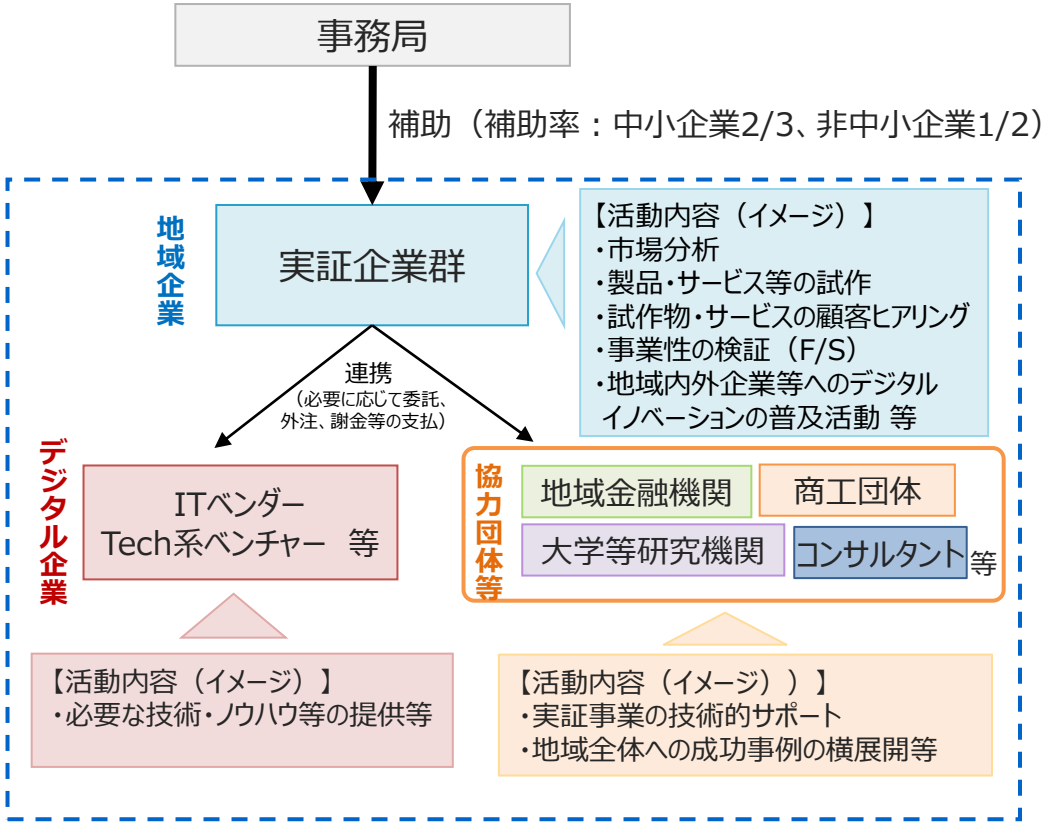
●令和５年４月下旬頃～５月下旬頃：公募

●令和５年６月下旬頃：採択者決定

●令和５年６月下旬頃～令和６年２月末：事業実施

②地域デジタルイノベーション実証型（令和4年度補正予算）

- 地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせ、**新たなビジネスモデルの構築**に向けて、地域企業等が行う実証プロジェクトを支援する補助事業
- 都道府県の行政区域等にとらわれず、**実証事業から生まれる波及効果がより広範に及ぶ地域のサプライチェーンに着目した５社以上の連携**による実証プロジェクトを支援



※　実証企業群は、実証事業の幹事者として事業全体及び協力団体を含む全参加者を統括（幹事者は、実証企業群の中から選出。）。

✓ **実証企業群**は、**ITベンダー・Tech系ベンチャー等のデジタル企業**と**地域金融機関、大学等研究機関、商工団体、民間コンサルティング会社等の協力団体**（実証企業群へのサポートや地域への波及効果・横展開に向けた活動を行う支援機関等）**が参画するコンソーシアム**を形成し、実証プロジェクトを実施。

※実証企業は、必ず**5社以上の企業で連携**することを求める。
※参画する実証企業１者につき補助上限額の10%を上乗せした額を、補助事業の幹事者の補助上限額とする。
※実証企業群に地域未来牽引企業が含まれる場合は、加点。

✓ **中小企業が連携する場合（補助率2/3）**
：補助上限１,９００万円/社

✓ **非中小企業が連携する場合（補助率1/2）**
：補助上限１,４００万円/社

令和４年度補正予算の公募スケジュール

●執行事務局
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社

今後変更の可能性もあり

●令和4年２月中旬頃～３月中旬頃：公募

●令和５年４月中旬頃：採択者決定

●令和５年４月中旬頃～令和６年２月末：事業実施